

令和6年度
統一的な基準による財務書類

令和8年6月
石岡市
財務部財政課

目次

第1章 令和6年度 石岡市財務書類の概要

1	財務書類の作成	1
2	対象とする会計の範囲	2
3	貸借対照表〔バランスシート〕	3
4	行政コスト計算書	7
5	純資産変動計算書	11
6	資金収支計算書	15
資料 1-1	令和6年度 石岡市財務書類（総括）	19
資料 1-2	令和6年度 石岡市財務書類 一般会計等（経年比較）	21
資料 1-3	令和6年度 石岡市財務書類 全体会計（経年比較）	23
資料 1-4	令和6年度 石岡市財務書類 連結会計（経年比較）	25

第2章 令和6年度 石岡市財務書類の分析

1	分析における前提条件	27
2	財務書類から分かること	27
I	資産の状況	27
II	資産と負債の比率	30
III	負債の状況	31
IV	行政コストの状況	32
V	受益者負担の状況	33
3	まとめ	33
資料 2-1	各分析指標の説明	34

第1章

令和6年度 石岡市財務書類の概要

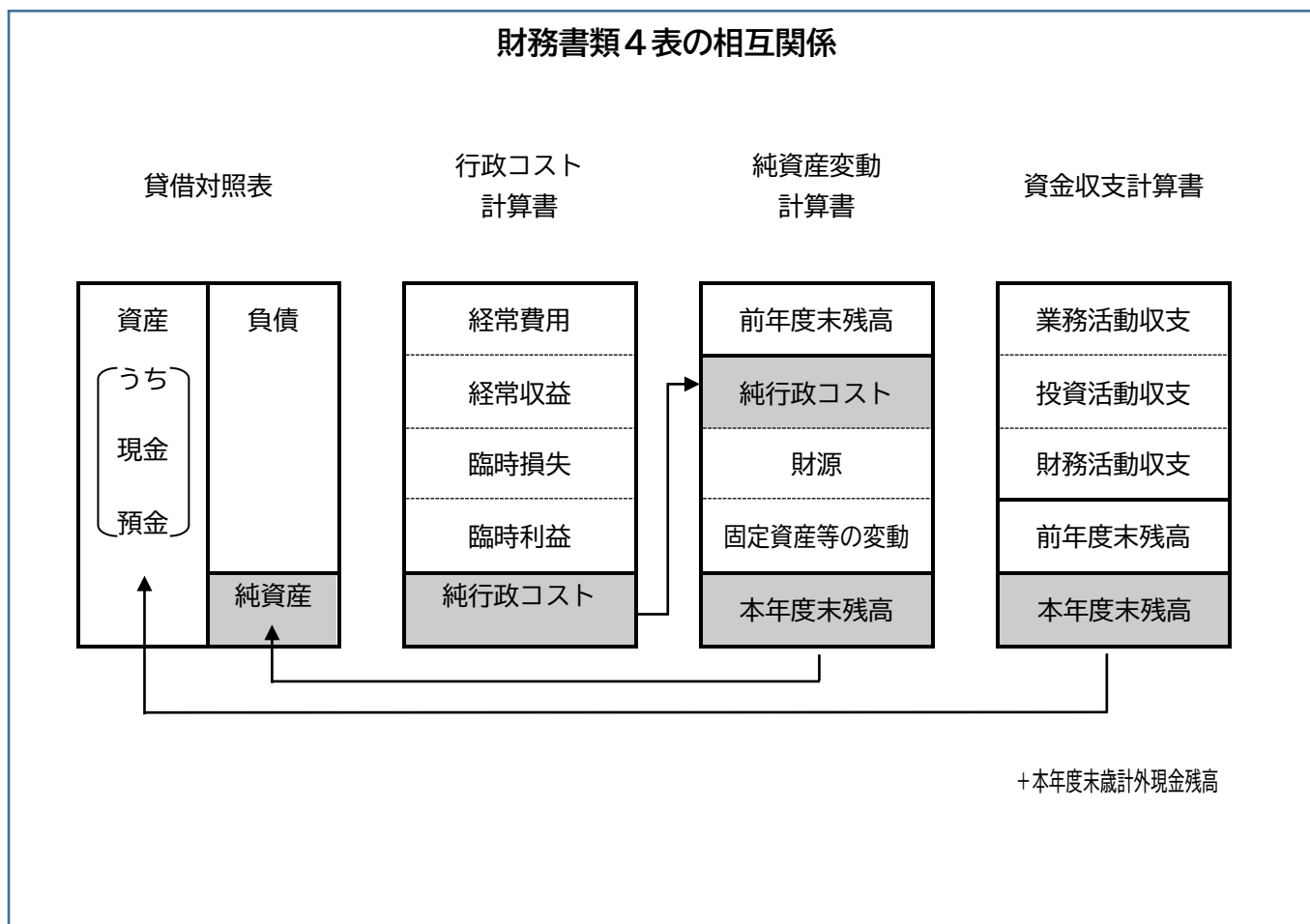
1 財務書類の作成

現在、会計処理は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する「現金主義」を採用しています。また、予算・決算とも、単年度会計による単式簿記に基づいています。

これら予算・決算は、その年度にどのような収入があり、どのように使ったかという現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請していました。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成したものです。



2 対象とする会計の範囲

令和6年度財務書類の作成対象となる会計の範囲は、以下のとおりです。

会計単位	内容
一般会計等	一般会計 + 霊園事業特別会計
全体会計	上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険特別会計、駐車場特別会計、介護保険特別会計、 介護サービス事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、 水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計
連結会計	上記「全体会計」に加えて、 茨城県市町村総合事務組合、茨城県後期高齢者医療広域連合、 茨城租税債権管理機構、湖北水道企業団、湖北環境衛生組合、 霞台厚生施設組合、石岡地方斎場組合、石岡市産業文化事業団、 まち未来いしおか、石岡市社会福祉協議会、石岡市観光協会

※財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

※人口1人当たりの数値を算出する際には、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口
69,937人（総務省公表値）により算定しています。

3 貸借対照表〔バランスシート〕（令和7年3月31日現在）

一般会計等 貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,617,804	固定負債	32,536,554
有形固定資産	80,871,198	地方債	26,812,848
事業用資産	31,123,417	長期未払金	-
土地	12,535,141	退職手当引当金	5,232,925
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,540,315	その他	490,781
建物減価償却累計額	△ 27,568,146	流動負債	3,828,469
工作物	3,604,150	1年内償還予定地方債	3,074,622
工作物減価償却累計額	△ 1,246,776	未払金	-
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,780	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	394,946
航空機	-	預り金	358,901
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	36,365,023
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	258,733	固定資産等形成分	94,880,094
インフラ資産	48,625,706	余剰分（不足分）	△ 34,526,682
土地	5,941,107		
建物	1,585,235		
建物減価償却累計額	△ 566,906		
工作物	140,003,032		
工作物減価償却累計額	△ 108,561,637		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,224,875		
物品	4,647,785		
物品減価償却累計額	△ 3,525,710		
無形固定資産	12,802		
ソフトウェア	12,503		
その他	299		
投資その他の資産	9,733,804		
投資及び出資金	1,175,709		
有価証券	-		
出資金	120,242		
その他	1,055,467		
投資損失引当金	△ 9,000		
長期延滞債権	395,691		
長期貸付金	278,589		
基金	7,913,689		
減債基金	-		
その他	7,913,689		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20,872		
流動資産	6,100,631		
現金預金	1,726,055		
未収金	120,298		
短期貸付金	250		
基金	4,262,040		
財政調整基金	3,125,761		
減債基金	1,136,279		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,013		
資産合計	96,718,435	純資産合計	60,353,412
		負債及び純資産合計	96,718,435

全体会計 貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,452,505	固定負債	58,697,929
有形固定資産	116,572,644	地方債等	37,974,272
事業用資産	31,292,057	長期未払金	-
土地	12,641,594	退職手当引当金	5,491,499
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,725,893	その他	15,232,158
建物減価償却累計額	△ 27,693,632	流動負債	5,380,980
工作物	3,612,464	1年内償還予定地方債等	4,346,987
工作物減価償却累計額	△ 1,252,996	未払金	247,093
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,780	前受金	1,260
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	425,696
航空機	-	預り金	358,930
航空機減価償却累計額	-	その他	1,013
その他	-	負債合計	64,078,909
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	258,733	固定資産等形成分	133,714,795
インフラ資産	82,162,295	余剰分(不足分)	△ 60,788,115
土地	6,781,180		
建物	3,616,836		
建物減価償却累計額	△ 1,010,637		
工作物	180,308,678		
工作物減価償却累計額	△ 117,817,016		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,283,255		
物品	8,592,189		
物品減価償却累計額	△ 5,473,897		
無形固定資産	1,052,784		
ソフトウェア	12,503		
その他	1,040,281		
投資その他の資産	11,827,077		
投資及び出資金	354,836		
有価証券	-		
出資金	120,242		
その他	234,594		
投資損失引当金	△ 9,000		
長期延滞債権	663,326		
長期貸付金	278,589		
基金	10,598,345		
減債基金	-		
その他	10,598,345		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 59,019		
流動資産	7,553,084		
現金預金	2,685,463		
未収金	559,236		
短期貸付金	250		
基金	4,262,040		
財政調整基金	3,125,761		
減債基金	1,136,279		
棚卸資産	644		
その他	134,922		
徴収不能引当金	△ 89,472		
繰延資産	-		
資産合計	137,005,589	純資産合計	72,926,680
		負債及び純資産合計	137,005,589

連結会計 貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,376,471	固定負債	61,983,968
有形固定資産	131,288,803	地方債等	39,526,983
事業用資産	38,214,522	長期未払金	-
土地	12,989,179	退職手当引当金	5,851,054
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,357,874	その他	16,605,931
建物減価償却累計額	△ 29,977,256	流動負債	5,909,192
工作物	4,063,773	1年内償還予定地方債等	4,442,313
工作物減価償却累計額	△ 1,487,745	未払金	585,368
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,780	前受金	4,803
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	445,662
航空機	-	預り金	375,291
航空機減価償却累計額	-	その他	55,756
その他	-	負債合計	67,893,160
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	268,696	固定資産等形成分	148,761,807
インフラ資産	89,056,481	余剰分（不足分）	△ 61,977,792
土地	7,170,320	他団体出資等分	-
建物	4,426,640		
建物減価償却累計額	△ 1,559,720		
工作物	193,931,624		
工作物減価償却累計額	△ 125,243,673		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,331,291		
物品	15,686,387		
物品減価償却累計額	△ 11,668,587		
無形固定資産	1,054,331		
ソフトウェア	14,012		
その他	1,040,319		
投資その他の資産	12,033,338		
投資及び出資金	110,102		
有価証券	109		
出資金	89,242		
その他	20,751		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	665,530		
長期貸付金	282,269		
基金	11,034,600		
減債基金	-		
その他	11,034,600		
その他	9		
徴収不能引当金	△ 59,172		
流動資産	10,289,728		
現金預金	5,036,230		
未収金	703,729		
短期貸付金	250		
基金	4,385,085		
財政調整基金	3,248,806		
減債基金	1,136,279		
棚卸資産	18,318		
その他	235,687		
徴収不能引当金	△ 89,572		
繰延資産	10,975		
資産合計	154,677,174	純資産合計	86,784,014
		負債及び純資産合計	154,677,174

貸借対照表とは？

年度末（令和7年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

	説明
① 資産	これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産
② 負債	資産のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	資産のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

貸借対照表からわかること

これまでに、一般会計等で 967 億 1,844 万円の資産を形成してきました。

そのうち、負債である 363 億 6,502 万円については、将来の世代が負担していくことになり、純資産である 603 億 5,341 万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいることとなります。

全体会計・連結会計については、一般会計等と比較した場合、資産はそれぞれ 1.42 倍、1.60 倍、負債は 1.76 倍、1.87 倍、純資産は 1.21 倍、1.44 倍となっています。

当市の場合、ごみ処理等の行政サービスを一部事務組合が担っているため、連結会計においては比較的規模が大きくなっています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民一人当たり換算すると、一般会計等では 138 万 3 千円の資産に対して、52 万円の負債となっています。

4 行政コスト計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

一般会計等 行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	32,282,872
業務費用	18,087,804
人件費	6,316,376
職員給与費	4,938,160
賞与等引当金繰入額	394,946
退職手当引当金繰入額	151,298
その他	831,973
物件費等	11,064,484
物件費	6,143,437
維持補修費	527,649
減価償却費	4,393,399
その他	-
その他の業務費用	706,943
支払利息	124,861
徴収不能引当金繰入額	20,134
その他	561,948
移転費用	14,195,068
補助金等	5,464,273
社会保障給付	6,660,546
他会計への繰出金	2,047,036
その他	23,214
経常収益	731,808
使用料及び手数料	210,554
その他	521,254
純経常行政コスト	31,551,064
臨時損失	280,883
災害復旧事業費	46,952
資産除売却損	223,358
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,573
臨時利益	5,080
資産売却益	5,080
その他	-
純行政コスト	31,826,867

全体会計 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	46,898,716
業務費用	21,527,966
人件費	6,825,428
職員給与費	5,343,803
賞与等引当金繰入額	425,696
退職手当引当金繰入額	179,361
その他	876,568
物件費等	13,622,820
物件費	7,159,109
維持補修費	631,016
減価償却費	5,832,694
その他	-
その他の業務費用	1,079,719
支払利息	324,325
徴収不能引当金繰入額	67,789
その他	687,605
移転費用	25,370,750
補助金等	18,659,175
社会保障給付	6,686,522
他会計への繰出金	-
その他	25,054
経常収益	2,129,097
使用料及び手数料	1,601,521
その他	527,576
純経常行政コスト	44,769,619
臨時損失	307,455
災害復旧事業費	46,952
資産除売却損	223,358
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	37,145
臨時利益	5,080
資産売却益	5,080
その他	-
純行政コスト	45,071,994

連結会計 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	57,150,605
業務費用	24,951,995
人件費	7,630,540
職員給与費	5,937,017
賞与等引当金繰入額	445,662
退職手当引当金繰入額	208,992
その他	1,038,869
物件費等	16,037,076
物件費	8,705,326
維持補修費	757,926
減価償却費	6,573,824
その他	-
その他の業務費用	1,284,379
支払利息	342,927
徴収不能引当金繰入額	68,021
その他	873,430
移転費用	32,198,610
補助金等	25,444,794
社会保障給付	6,686,522
他会計への繰出金	-
その他	67,294
経常収益	3,995,948
使用料及び手数料	2,975,508
その他	1,020,440
純経常行政コスト	53,154,657
臨時損失	308,305
災害復旧事業費	46,952
資産除売却損	223,358
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	37,994
臨時利益	5,080
資産売却益	5,080
その他	-
純行政コスト	53,457,882

行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

これらの費用から、市民の皆さまに負担していただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。

さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と連動します。

	説明
① 人件費	職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）および委託料や使用料、手数料など
③ その他業務費用	地方債償還の利子など
④ 移転費用	市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

行政コスト計算書からわかること

一般会計等においては、令和6年度の経常費用合計から、市民の皆さまに負担していただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、315億5,106万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、318億2,687万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。純行政コストを市民一人当たりに換算すると、45万5千円になります。

また、補助金等が54億6,427万円(16.9%)、社会保障給付が66億6,055万円(20.6%)などと、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち4割以上を移転費用が占めています。

全体会計では補助金等が186億5,918万円(39.8%)、社会保障給付が66億8,652万円(14.3%)、連結会計では補助金等が254億4,479万円(44.5%)、社会保障給付が66億8,652万円(11.7%)となっています。

5 純資産変動計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

一般会計等 純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	63,008,720	97,132,094	△ 34,123,374
純行政コスト（△）	△ 31,826,867		△ 31,826,867
財源	29,212,732		29,212,732
税収等	20,642,959		20,642,959
国県等補助金	8,569,774		8,569,774
本年度差額	△ 2,614,135		△ 2,614,135
固定資産等の変動（内部変動）		△ 2,210,827	2,210,827
有形固定資産等の増加		2,631,347	△ 2,631,347
有形固定資産等の減少		△ 4,282,340	4,282,340
貸付金・基金等の増加		866,590	△ 866,590
貸付金・基金等の減少		△ 1,426,424	1,426,424
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 41,173	△ 41,173	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,655,308	△ 2,252,000	△ 403,308
本年度末純資産残高	60,353,412	94,880,094	△ 34,526,682

全体会計 純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	75,254,913	136,659,059	△ 61,404,145
純行政コスト（△）	△ 45,071,994		△ 45,071,994
財源	42,759,693		42,759,693
税収等	26,492,691		26,492,691
国県等補助金	16,267,001		16,267,001
本年度差額	△ 2,312,302		△ 2,312,302
固定資産等の変動（内部変動）		△ 2,903,091	2,903,091
有形固定資産等の増加		3,500,653	△ 3,500,653
有形固定資産等の減少		△ 5,740,855	5,740,855
貸付金・基金等の増加		1,176,086	△ 1,176,086
貸付金・基金等の減少		△ 1,838,975	1,838,975
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 15,932	△ 15,932	
その他	0	△ 25,241	25,241
本年度純資産変動額	△ 2,328,234	△ 2,944,264	616,030
本年度末純資産残高	72,926,680	133,714,795	△ 60,788,115

連結会計 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	85,884,337	148,470,291	△ 62,585,955	0
純行政コスト (△)	△ 53,457,882		△ 53,457,882	0
財源	50,935,221		50,935,221	0
税金等	30,434,849		30,434,849	0
国県等補助金	20,500,373		20,500,373	0
本年度差額	△ 2,522,660		△ 2,522,660	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,081,605	3,081,605	
有形固定資産等の増加		4,010,957	△ 4,010,957	
有形固定資産等の減少		△ 6,486,905	6,486,905	
貸付金・基金等の増加		1,238,741	△ 1,238,741	
貸付金・基金等の減少		△ 1,844,399	1,844,399	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 502	△ 502		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	3,422,840	3,412,924	9,915	
その他	0	△ 39,302	39,302	
本年度純資産変動額	899,677	291,515	608,162	0
本年度末純資産残高	86,784,014	148,761,807	△ 61,977,792	0

純資産変動計算書とは？

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和6年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は、貸借対照表の純資産の合計と連動します。

	説明
行政コスト	「行政コスト計算書」における純行政コストと連動します。
財 源	税収等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等を表します。 国県等補助金は、国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※純行政コストと財源の差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

固定資産等の変動

	変動の原因
有形固定資産等の増加	固定資産を形成するための支出をした場合（工事、購入等）
有形固定資産等の減少	固定資産の減価償却及び除売却等をした場合
貸付金・基金等の増加	貸付金、基金積立のための支出をした場合
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等をした場合
資産評価差額	有価証券等の評価差額が生じた場合
無償所管換等	固定資産等を無償で譲渡または取得した場合等

※「固定資産形成分」は、金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は、原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

純資産変動計算書からわかること

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト 318 億 2,687 万円を賄う財源として、税金等及び国県等補助金が 292 億 1,273 万円あり、資産の寄附等に伴う差額を含めて、純資産額は 26 億 5,531 万円の減少となりました。

全体会計においては、純行政コスト 450 億 7,199 万円に対し、財源が 427 億 5,969 万円で、純資産額は 23 億 2,823 万円の減少となりました。

連結会計においては、純行政コスト 534 億 5,788 万円に対し、財源が 509 億 3,522 万円で、純資産額は 8 億 9,968 万円増加となりました。

6 資金収支計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

一般会計等 資金収支計算書

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,886,036
業務費用支出	13,690,967
人件費支出	6,134,564
物件費等支出	6,888,619
支払利息支出	124,861
その他の支出	542,924
移転費用支出	14,195,068
補助金等支出	5,464,273
社会保障給付支出	6,660,546
他会計への繰出支出	2,047,036
その他の支出	23,214
業務収入	29,541,636
税込等収入	20,648,135
国県等補助金収入	8,173,904
使用料及び手数料収入	207,408
その他の収入	512,189
臨時支出	46,952
災害復旧事業費支出	46,952
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,608,648
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,852,596
公共施設等整備費支出	2,425,090
基金積立金支出	379,254
投資及び出資金支出	21,000
貸付金支出	27,252
その他の支出	-
投資活動収入	1,375,681
国県等補助金収入	395,870
基金取崩収入	941,083
貸付金元金回収収入	29,109
資産売却収入	9,619
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,476,915
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,107,670
地方債償還支出	2,956,098
その他の支出	151,572
財務活動収入	2,246,400
地方債発行収入	2,246,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 861,270
本年度資金収支額	△ 729,537
前年度末資金残高	2,096,692
本年度末資金残高	1,367,155
前年度末歳計外現金残高	268,438
本年度歳計外現金増減額	90,463
本年度末歳計外現金残高	358,901
本年度末現金預金残高	1,726,055

全体会計 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,111,876
業務費用支出	15,741,126
人件費支出	6,615,377
物件費等支出	8,166,028
支払利息支出	324,325
その他の支出	635,396
移転費用支出	25,370,750
補助金等支出	18,659,175
社会保障給付支出	6,686,522
他会計への繰出支出	-
その他の支出	25,054
業務収入	43,854,160
税収等収入	26,287,444
国県等補助金収入	15,479,389
使用料及び手数料収入	1,571,972
その他の収入	515,355
臨時支出	73,524
災害復旧事業費支出	46,952
その他の支出	26,572
臨時収入	-
業務活動収支	2,668,760
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,926,240
公共施設等整備費支出	3,348,424
基金積立金支出	529,564
投資及び出資金支出	21,000
貸付金支出	27,252
その他の支出	-
投資活動収入	1,781,977
国県等補助金収入	499,059
基金取崩収入	1,180,406
貸付金元金回収収入	29,109
資産売却収入	10,665
その他の収入	62,738
投資活動収支	△ 2,144,263
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,401,122
地方債等償還支出	4,249,549
その他の支出	151,572
財務活動収入	2,878,900
地方債等発行収入	2,878,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,522,222
本年度資金収支額	△ 997,725
前年度末資金残高	3,324,287
本年度末資金残高	2,326,562
前年度末歳計外現金残高	268,438
本年度歳計外現金増減額	90,463
本年度末歳計外現金残高	358,901
本年度末現金預金残高	2,685,463

連結会計 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,722,799
業務費用支出	18,524,241
人件費支出	7,391,974
物件費等支出	9,875,762
支払利息支出	342,927
その他の支出	913,578
移転費用支出	32,198,558
補助金等支出	25,444,794
社会保障給付支出	6,686,522
他会計への繰出支出	-
その他の支出	67,242
業務収入	53,877,431
税収等収入	30,207,285
国県等補助金収入	19,701,366
使用料及び手数料収入	2,948,544
その他の収入	1,020,236
臨時支出	74,373
災害復旧事業費支出	46,952
その他の支出	27,421
臨時収入	-
業務活動収支	3,080,258
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,487,121
公共施設等整備費支出	3,846,650
基金積立金支出	611,110
投資及び出資金支出	2,109
貸付金支出	27,252
その他の支出	-
投資活動収入	1,805,831
国県等補助金収入	499,059
基金取崩収入	1,185,658
貸付金元金回収収入	29,109
資産売却収入	10,690
その他の収入	81,316
投資活動収支	△ 2,681,290
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,529,498
地方債等償還支出	4,372,939
その他の支出	156,559
財務活動収入	2,880,471
地方債等発行収入	2,878,900
その他の収入	1,571
財務活動収支	△ 1,649,027
本年度資金収支額	△ 1,250,059
前年度末資金残高	5,881,402
比例連結割合変更に伴う差額	44,078
本年度末資金残高	4,675,420
前年度末歳計外現金残高	270,207
本年度歳計外現金増減額	90,603
本年度末歳計外現金残高	360,810
本年度末現金預金残高	5,036,230

資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

	説明
①業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支	学校・公園・道路などの資産形成や貸付金などの収入、支出など
③財務活動収支	地方債等の収入、支出など（利息については①で計上されます。）

資金収支計算書からわかること

一般会計等においては、資金が7億2,954万円減少しています。その結果、期末資金残高は13億6,716万円になります。

内訳を見ると、「業務活動収支」が16億865万円、「投資活動収支」が△14億7,692万円となっています。

地方債等借入関連を除いた収入と支出の釣り合いを表す「業務・投資活動収支」（業務活動収支に支払利息支出を足したものと、基金取崩収入と基金積立金支出を除く投資活動収支の合算）は、△3億524万円となります。また、「財務活動収支」が△8億6,127万円となっており、償還支出が地方債発行収入を上回りマイナスとなりました。

全体会計においては、資金が9億9,773万円減少しています。その結果、期末資金残高は23億2,656万円になります。内訳を見ると、「業務活動収支」が26億6,876万円、「投資活動収支」が△21億4,426万円となっています。

連結会計においては、資金が12億5,006万円減少しています。その結果、期末資金残高は46億7,542万円になります。内訳を見ると、「業務活動収支」が30億8,026万円、「投資活動収支」が△26億8,129万円となっています。

令和6年度 石岡市財務書類 (総括)

一般会計等	一般会計 愛国事業会計
全体会計	水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 国民健康保険会計 駐車場会計 介護保険会計 介護サービス事業会計 後期高齢者医療会計
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 湖北水道企業団 湖北環境衛生組合 霞台厚生施設組合 石岡地方畜場組合 石岡市産業文化事業団 まち未来いしおか 石岡市社会福祉協議会 石岡市観光協会

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	90,618	129,453	144,376	1 固定負債	32,537	58,698
有形固定資産	80,871	116,573	131,289	地方債等	26,813	37,974
事業用資産	31,123	31,292	38,215	長期未払金		
インフラ資産	48,626	82,162	89,056	引当金	5,233	5,491
物品	1,122	3,118	4,018	その他固定負債	491	15,232
無形固定資産	13	1,053	1,054	2 流動負債	3,828	5,381
投資その他の資産	9,734	11,827	12,033	1年内償還予定地方債等	3,075	4,347
投資及び出資金	1,176	355	110	未払金及び未払費用		247
投資損失引当金	-9	-9		前受金及び前受収益		1
長期延滞債権	396	663	666	賞与等引当金	395	426
長期貸付金	279	279	282	預り金	359	359
基金	7,914	10,598	11,035	その他流動負債		1
徴収不能引当金	-21	-59	-59	負債合計	36,365	64,079
その他投資その他の資産						
2 流動資産	6,101	7,553	10,301			
現金預金	1,726	2,685	5,036	純資産の部		
未収金	120	559	704	固定資産等形成分	94,880	133,715
短期貸付金				余剰分(不足分)	-34,527	-60,788
基金	4,262	4,262	4,385	他団体出資等分		
棚卸資産		1	18	純資産合計	60,353	72,927
徴収不能引当金	-8	-89	-90			
その他流動資産		135	247	負債及び純資産合計	96,718	137,006
資産合計	96,718	137,006	154,677			

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	32,283	46,899	57,151
業務費用	18,088	21,528	24,952
①人件費	6,316	6,825	7,631
②物件費等	11,064	13,623	16,037
(うち、減価償却費)	(4,393)	(5,833)	(6,574)
③その他の業務費用	707	1,080	1,284
移転費用	14,195	25,371	32,199
①補助金等	5,464	18,659	25,445
②社会保障給付	6,661	6,687	6,687
③他会計への繰出金	2,047		
④その他	23	25	67
経常収益	732	2,129	3,996
①使用料及び手数料	211	1,602	2,976
②その他	521	528	1,020
純経常行政コスト	31,551	44,770	53,155
臨時損失	281	307	308
臨時利益	5	5	5
純経常費用(純行政コスト)	31,827	45,072	53,458

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	63,009	75,255	85,884
純行政コスト(△)	-31,827	-45,072	-53,458
財源	29,213	42,760	50,935
税収等	20,643	26,493	30,435
国県等補助金	8,570	16,267	20,500
本年度差額	-2,614	-2,312	-2,523
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	-41	-16	-1
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			3,423
その他			
当期変動額	-2,655	-2,328	900
期末純資産残高	60,353	72,927	86,784

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	1,609	2,669	3,080
(1) 業務支出	27,886	41,112	50,723
①業務費用支出	13,691	15,741	18,524
(うち、支払利息支出)	(125)	(324)	(343)
②移転費用支出	14,195	25,371	32,199
(2) 業務収入	29,542	43,854	53,877
①税収等収入	20,648	26,287	30,207
②国県等補助金収入	8,174	15,479	19,701
③使用料及び手数料収入	207	1,572	2,949
④その他の収入	512	515	1,020
(3) 臨時支出	47	74	74
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-1,477	-2,144	-2,681
(1) 投資活動支出	2,853	3,926	4,487
①公共施設等整備費支出	2,425	3,348	3,847
②基金積立金支出	379	530	611
③その他	49	49	29
(2) 投資活動収入	1,376	1,782	1,806
①国県等補助金収入	396	499	499
②基金取崩収入	941	1,180	1,186
③その他	39	103	121
3 財務活動収支	-861	-1,522	-1,649
(1) 財務活動支出	3,108	4,401	4,529
①地方債等償還支出	2,956	4,250	4,373
②その他の支出	152	152	157
(2) 財務活動収入	2,246	2,879	2,880
①地方債等発行収入	2,246	2,879	2,879
②その他の収入			2
本年度資金収支額	-730	-998	-1,250
前年度末資金残高	2,097	3,324	5,881
比例連結割合変更に伴う差額			44
本年度末資金残高	1,367	2,327	4,675

令和6年度 石岡市財務書類 一般会計等(経年比較)

一般会計等 一般会計 聖園事業会計

貸借対照表

	資産の部				負債の部				
	R4	R5	R6	増減	R4	R5	R6	増減	
1 固定資産	89,876	92,468	90,618	-1,850	1 固定負債	31,656	33,037	32,537	-500
有形固定資産	80,120	82,563	80,871	-1,682	地方債等	26,286	27,641	26,813	-828
事業用資産	29,728	31,416	31,123	-292	長期未払金				
インフラ資産	49,499	50,205	48,626	-1,580	引当金	5,074	5,082	5,233	151
物品	894	932	1,122	190	その他固定負債	296	315	491	176
無形固定資産	33	23	13	-10	2 流動負債	4,110	3,589	3,828	239
投資その他の資産	9,723	9,892	9,734	-158	1年内償還予定地方債等	3,511	2,956	3,075	118
投資及び出資金	1,153	1,155	1,176	21	未払金及び未払費用				
投資損失引当金	-9	-9	-9		前受金及び前受収益				
長期延滞債権	378	404	396	-9	賞与等引当金	342	364	395	31
長期貸付金	292	290	279	-12	預り金	257	268	359	90
基金	7,931	8,075	7,914	-161	その他流動負債				
徴収不能引当金	-23	-23	-21	2	負債合計	35,766	36,626	36,365	-261
その他投資その他の資産					純資産の部				
2 流動資産	7,490	7,167	6,101	-1,066	固定資産等形成分	94,238	97,132	94,880	-2,252
現金預金	2,996	2,365	1,726	-639	余剰分(不足分)	-32,638	-34,123	-34,527	-403
未収金	143	148	120	-28	他団体出資等分				
短期貸付金	2	1		-1	純資産合計	61,601	63,009	60,353	-2,655
基金	4,360	4,663	4,262	-401	負債及び純資産合計	97,367	99,635	96,718	-2,917
棚卸資産									
徴収不能引当金	-11	-11	-8	2					
その他流動資産									
資産合計	97,367	99,635	96,718	-2,917					

行政コスト計算書

	R4	R5	R6	増減
経常費用	30,150	30,806	32,283	1,477
業務費用	16,418	16,999	18,088	1,088
① 人件費	5,332	5,618	6,316	698
② 物件費等	10,606	10,638	11,064	427
(うち、減価償却費)	(4,308)	(4,322)	(4,393)	(71)
③ その他の業務費用	480	744	707	-37
移転費用	13,732	13,807	14,195	388
① 補助金等	5,532	5,388	5,464	76
② 社会保障給付	6,093	6,390	6,661	270
③ 他会計への繰出金	1,983	2,016	2,047	31
④ その他	124	12	23	11
経常収益	746	835	732	-103
① 使用料及び手数料	211	233	211	-23
② その他	534	602	521	-81
純経常行政コスト	29,404	29,971	31,551	1,580
臨時損失		74	281	207
臨時利益	7	6	5	-1
純経常費用(純行政コスト)	29,397	30,039	31,827	1,788

資金収支計算書

	R4	R5	R6	増減
1 業務活動収支	4,191	3,347	1,609	-1,738
(1) 業務支出	25,778	26,440	27,886	1,447
① 業務費用支出	12,046	12,633	13,691	1,058
(うち、支払利息支出)	(102)	(103)	(125)	22
② 移転費用支出	13,732	13,807	14,195	388
(2) 業務収入	29,968	29,811	29,542	-269
① 税収等収入	19,937	20,253	20,648	385
② 国県等補助金収入	9,291	8,728	8,174	-555
③ 使用料及び手数料収入	209	229	207	-22
④ その他の収入	532	600	512	-88
(3) 臨時支出		24	47	23
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-3,299	-4,651	-1,477	3,174
(1) 投資活動支出	5,688	7,931	2,853	-5,078
① 公共施設等整備費支出	4,464	6,638	2,425	-4,213
② 基金積立金支出	1,200	1,266	379	-887
③ その他	24	27	48	21
(2) 投資活動収入	2,389	3,279	1,376	-1,904
① 国県等補助金収入	1,805	2,405	396	-2,009
② 基金取崩収入	554	820	941	121
③ その他	30	54	39	-16
3 財務活動収支	-125	662	-861	-1,523
(1) 財務活動支出	3,828	3,650	3,108	-542
① 地方債等償還支出	3,695	3,511	2,956	-555
② その他の支出	133	139	152	13
(2) 財務活動収入	3,703	4,311	2,246	-2,065
① 地方債等発行収入	3,703	4,311	2,246	-2,065
② その他の収入				
当期資金収支額	766	-643	-730	-87
期首資金残高	1,973	2,740	2,097	-643
期末資金残高	2,740	2,097	1,367	-730

純資産変動計算書

	R4	R5	R6	増減
期首純資産残高	59,915	61,601	63,009	1,408
純行政コスト(△)	-29,397	-30,039	-31,827	-1,788
財源	31,083	31,441	29,213	-2,229
税収等	19,988	20,308	20,643	335
国県等補助金	11,095	11,133	8,570	-2,563
本年度差額	1,686	1,403	-2,614	-4,017
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等		5	-41	-46
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
当期変動額	1,686	1,408	-2,655	-4,063
期末純資産残高	61,601	63,009	60,353	-2,655

令和6年度 石岡市財務書類 全体会計(経年比較)

一般会計等	一般会計 聖園事業会計
全体会計	水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 国民健康保険会計 駐車場会計 介護保険会計 介護サービス事業会計 後期高齢者医療会計

貸借対照表

	資産の部				負債の部				
	R4	R5	R6	増減	R4	R5	R6	増減	
1 固定資産	130,329	131,995	129,453	-2,543	1 固定負債	60,125	60,210	58,698	-1,512
有形固定資産	117,240	118,821	116,573	-2,249	地方債等	38,900	39,442	37,974	-1,468
事業用資産	29,894	31,577	31,292	-285	長期未払金				
インフラ資産	84,822	84,536	82,162	-2,374	引当金	5,330	5,312	5,491	179
物品	2,523	2,708	3,118	410	その他固定負債	15,894	15,456	15,232	-224
無形固定資産	1,145	1,066	1,053	-33	2 流動負債	5,663	5,356	5,381	25
投資その他の資産	11,945	12,088	11,827	-261	1年内償還予定地方債等	4,797	4,250	4,347	97
投資及び出資金	332	334	355	21	未払金及び未払費用	179	412	247	-165
投資損失引当金	-9	-9	-9		前受金及び前受収益	59	23	1	-22
長期延滞債権	702	688	663	-24	賞与等引当金	370	395	426	31
長期貸付金	292	290	279	-12	預り金	257	268	359	90
基金	10,691	10,848	10,598	-250	その他流動負債	1	7	1	-6
徴収不能引当金	-64	-63	-59	4	負債合計	65,787	65,566	64,079	-1,487
その他投資その他の資産					純資産の部				
2 流動資産	9,155	8,826	7,553	-1,273	固定資産等形成分	134,691	136,659	133,715	-2,944
現金預金	4,201	3,593	2,685	-907	余剰分(不足分)	-60,995	-61,404	-60,788	616
未収金	607	569	559	-10	他団体出資等分				
短期貸付金	2	1		-1	純資産合計	73,696	75,255	72,927	-2,328
基金	4,360	4,663	4,262	-401	負債及び純資産合計	139,484	140,821	137,006	-3,815
棚卸資産	1	1	1						
徴収不能引当金	-77	-65	-89	-5					
その他流動資産	61	84	135	51					
資産合計	139,484	140,821	137,006	-3,815					

行政コスト計算書

	R4	R5	R6	増減
経常費用	44,541	45,589	46,899	1,310
業務費用	19,832	20,427	21,528	1,100
① 人件費	5,759	6,027	6,825	796
② 物件費等	13,118	13,186	13,623	436
(うち、減価償却費)	(5,766)	(5,780)	(5,833)	(53)
③ その他の業務費用	955	1,214	1,080	-134
移転費用	24,709	25,162	25,371	209
① 補助金等	18,467	18,732	18,659	-73
② 社会保障給付	6,117	6,416	6,687	270
③ 他会計への繰出金				
④ その他	125	14	25	11
経常収益	2,109	2,234	2,129	-105
① 使用料及び手数料	1,580	1,614	1,602	-12
② その他	529	620	528	-93
純経常行政コスト	42,432	43,355	44,770	1,414
臨時損失	34	103	307	205
臨時利益	9	6	5	-1
純経常費用(純行政コスト)	42,457	43,452	45,072	1,620

資金収支計算書

	R4	R5	R6	増減
1 業務活動収支	5,919	4,478	2,669	-1,809
(1) 業務支出	38,541	39,642	41,112	1,469
① 業務費用支出	13,832	14,481	15,741	1,260
(うち、支払利息支出)	(342)	(295)	(324)	29
② 移転費用支出	24,709	25,162	25,371	209
(2) 業務収入	44,492	44,173	43,854	-319
① 税収等収入	25,470	25,735	26,287	553
② 国県等補助金収入	16,861	16,169	15,479	-690
③ 使用料及び手数料収入	1,636	1,652	1,572	-80
④ その他の収入	525	619	515	-102
(3) 臨時支出	34	53	74	20
(4) 臨時収入	1			-
2 投資活動収支	-4,356	-5,087	-2,144	2,942
(1) 投資活動支出	7,133	8,822	3,926	-4,896
① 公共施設等整備費支出	5,361	7,183	3,348	-3,835
② 基金積立金支出	1,748	1,612	530	-1,083
③ その他	24	27	48	21
(2) 投資活動収入	2,778	3,736	1,782	-1,854
① 国県等補助金収入	2,023	2,515	499	-2,016
② 基金取崩収入	685	1,152	1,180	28
③ その他	69	69	103	33
3 財務活動収支	-891	-11	-1,522	-1,511
(1) 財務活動支出	5,103	4,777	4,401	-376
① 地方債等償還支出	4,970	4,638	4,250	-389
② その他の支出	133	139	152	13
(2) 財務活動収入	4,212	4,766	2,879	-1,887
① 地方債等発行収入	4,212	4,766	2,879	-1,887
② その他の収入				
当期資金収支額	672	-620	-998	-378
期首資金残高	3,272	3,944	3,324	-620
期末資金残高	3,944	3,324	2,327	-998

純資産変動計算書

	R4	R5	R6	増減
期首純資産残高	71,323	73,696	75,255	1,558
純行政コスト(△)	-42,457	-43,452	-45,072	-1,620
財源	44,805	44,978	42,760	-2,219
税金等	25,745	26,015	26,493	478
国県等補助金	19,060	18,964	16,267	-2,697
本年度差額	2,348	1,527	-2,312	-3,839
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	25	32	-16	-48
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
当期変動額	2,373	1,558	-2,328	-3,887
期末純資産残高	73,696	75,255	72,927	-2,328

資料 1-4

令和6年度 石岡市財務書類 連結会計(経年比較)

一般会計等	一般会計 聖園事業会計
全体会計	水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 国民健康保険会計 駐車場会計 介護保険会計 介護サービス事業会計 後期高齢者医療会計
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 湖北水道企業団 湖北環境衛生組合 霞台厚生施設組合 石岡地方畜場組合 石岡市産業文化事業団 まち未来いしおか 石岡市社会福祉協議会 石岡市観光協会

貸借対照表

	資産の部				負債の部				
	R4	R5	R6	増減	R4	R5	R6	増減	
1 固定資産	145,249	143,683	144,376	694	1 固定負債	63,468	63,531	61,984	-1,547
有形固定資産	132,043	130,361	131,289	928	地方債等	40,493	41,061	39,527	-1,534
事業用資産	36,975	35,334	33,215	2,880	長期未払金				
インフラ資産	91,580	91,380	89,056	-2,323	引当金	5,629	5,614	5,851	237
物品	3,488	3,647	4,018	371	その他固定負債	17,345	16,856	16,606	-250
無形固定資産	1,145	1,086	1,054	-32	2 流動負債	6,135	5,971	5,909	-61
投資その他の資産	12,061	12,235	12,033	-202	1年内償還予定地方債等	4,915	4,400	4,442	42
投資及び出資金	106	108	110	2	未払金及び未払費用	450	789	585	-208
投資損失引当金					前受金及び前受収益	62	28	5	-23
長期延滞債権	705	690	666	-25	賞与等引当金	385	411	446	35
長期貸付金	296	294	282	-12	預り金	271	283	375	92
基金	11,019	11,206	11,035	-172	その他流動負債	51	59	56	-4
徴収不能引当金	-64	-63	-59	4	負債合計	69,602	69,502	67,893	-1,609
その他投資その他の資産					純資産の部				
2 流動資産	11,853	11,704	10,301	-1,403	固定資産等形成分	149,736	148,470	148,762	292
現金預金	6,587	6,152	5,036	-1,115	余剰分(不足分)	-62,236	-62,586	-61,978	608
未収金	761	732	704	-29	他団体出資等分				
短期貸付金	2	1		-1	純資産合計	87,500	85,884	86,784	900
基金	4,484	4,787	4,385	-402	負債及び純資産合計	157,102	155,386	154,677	-709
棚卸資産	18	18	18						
徴収不能引当金	-77	-85	-90	-5					
その他流動資産	78	99	247	148					
資産合計	157,102	155,386	154,677	-709					

行政コスト計算書

	R4	R5	R6	増減
経常費用	54,070	55,372	57,151	1,778
業務費用	22,906	23,261	24,952	1,691
① 人件費	6,440	6,723	7,631	908
② 物件費等	15,274	15,023	16,037	1,014
(うち、減価償却費)	(6,486)	(6,336)	(6,574)	(238)
③ その他の業務費用	1,192	1,515	1,284	-231
移転費用	31,164	32,111	32,199	88
① 補助金等	24,874	25,636	25,445	-191
② 社会保障給付	6,117	6,416	6,687	270
③ 他会計への繰出金				
④ その他	173	59	67	9
経常収益	3,935	3,862	3,996	134
① 使用料及び手数料	2,917	2,908	2,976	68
② その他	1,017	954	1,020	66
純経常行政コスト	50,136	51,510	53,155	1,645
臨時損失	35	117	308	191
臨時利益	9	6	5	-1
純経常費用(純行政コスト)	50,161	51,621	53,458	1,837

資金収支計算書

	R4	R5	R6	増減
1 業務活動収支	6,575	5,103	3,080	-2,023
(1) 業務支出	47,477	48,701	50,723	2,022
① 業務費用支出	16,314	16,590	18,524	1,934
(うち、支払利息支出)	(365)	(315)	(343)	28
② 移転費用支出	31,164	32,111	32,199	88
(2) 業務収入	54,085	53,858	53,877	19
① 税収等収入	29,180	29,648	30,207	559
② 国県等補助金収入	20,936	20,321	19,701	-620
③ 使用料及び手数料収入	2,962	2,947	2,949	2
④ その他の収入	1,008	942	1,020	78
(3) 臨時支出	35	55	74	20
(4) 臨時収入	1			-
2 投資活動収支	-4,911	-5,544	-2,681	2,863
(1) 投資活動支出	7,772	9,340	4,487	-4,853
① 公共施設等整備費支出	5,943	7,613	3,847	-3,766
② 基金積立金支出	1,806	1,700	611	-1,089
③ その他	24	27	29	3
(2) 投資活動収入	2,861	3,796	1,806	-1,990
① 国県等補助金収入	2,023	2,515	499	-2,016
② 基金取崩収入	739	1,214	1,186	-28
③ その他	99	67	121	54
3 財務活動収支	-928	43	-1,649	-1,692
(1) 財務活動支出	5,296	4,912	4,529	-383
① 地方債等償還支出	5,161	4,771	4,373	-388
② その他の支出	135	141	157	15
(2) 財務活動収入	4,368	4,955	2,880	-2,075
① 地方債等発行収入	4,367	4,954	2,879	-2,075
② その他の収入	1	2	2	-
当期資金収支額	736	-398	-1,250	-852
期首資金残高	5,593	6,328	5,881	-447
比例連結割合変更に伴う差額	-1	-49	44	93
期末資金残高	6,328	5,881	4,675	-1,206

純資産変動計算書

	R4	R5	R6	増減
期首純資産残高	84,976	87,500	85,884	-1,615
純行政コスト(△)	-50,161	-51,621	-53,458	-1,837
財源	52,631	53,103	50,935	-2,168
税収等	29,484	29,974	30,435	461
国県等補助金	23,147	23,129	20,500	-2,628
本年度差額	2,470	1,482	-2,523	-4,005
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	43	49	-1	-49
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	11	-3,146	3,423	6,569
その他				
当期変動額	2,523	-1,615	900	2,515
期末純資産残高	87,500	85,884	86,784	900

第2章

令和6年度 石岡市財務書類の分析

1 分析における前提条件

令和5年度における県内自治体の人口5万人から10万人までの本市と同規模の11団体（県内）、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和5年度の類似団体平均値との比較を行っています。

人口1人当たりの数値を算出する際は、住民基本台帳人口である令和6年1月1日現在の人口70,981人、令和7年1月1日現在の人口69,937人を用いています。

2 財務書類から分かること

I 資産の状況 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

(1) 市民1人当たりの資産額・負債額 [資産・負債合計/住民基本台帳人口]

貸借対照表の資産合計を住民数で除し、市民1人当たりの資産を算定したものです。

(単位：千円)

		R4	R5	R6	対前年	平均値 R5	
						県内	全国
一般会計等	資産額	1,356	1,404	1,383	△21	1,272	2,290
	負債額	498	516	520	4	403	624
全体会計	資産額	1,942	1,984	1,959	△25		
	負債額	916	924	916	△8		
連結会計	資産額	2,188	2,189	2,212	23		
	負債額	969	979	971	△8		

ポイント

- ・市民一人当たりの資産額は、一般会計等・全体会計では資産の減少割合が人口減少の割合を上回り減少しました。一方で、連結会計については、資産の減少割合が人口減少の割合を下回ったことにより、増加しています。
- ・人口区分別県内平均値と比較すると一般会計等ではやや高い水準ですが、類似団体平均値2,290千円と比較すると約6割と低い傾向にあります。
- ・市民一人当たりの負債額は、全体会計で負債額は減少していますが、一般会計等においては、人口減少の割合が上回り、前年度に比べて増加しました。
- ・類似団体平均値と比較すると低い水準にありますが、人口区分県内平均値と比較すると高い水準にあります。

(2) 歳入額対資産比率 [資産合計/歳入合計]

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、今までに形成されたストックである資産が、何年分の歳入の規模に相当するかを表したものです。資産形成の度合いを測ることができます。

(単位：年)

	R4	R5	R6	対前年	平均値 R5	
					県内	全国
一般会計等	2.56	2.48	2.74	0.26	2.67	3.57
全体会計	2.55	2.49	2.64	0.15		
連結会計	2.35	2.25	2.40	0.15		

ポイント

- ・前年度に比べ全会計で歳入・資産ともに減少しましたが、国庫支出金や地方債発行収入減少による歳入の減少割合が上回ったため、比率としては増加しました。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることとなるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

(3) 有形固定資産減価償却率 [有形固定資産の減価償却累計額/取得価格等]

有形固定資産のうち建物等の償却資産について、時の経過や使用による価値の減少が全体としてどれだけ進んでいるかを表します。100%に近づくほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

(単位：%)

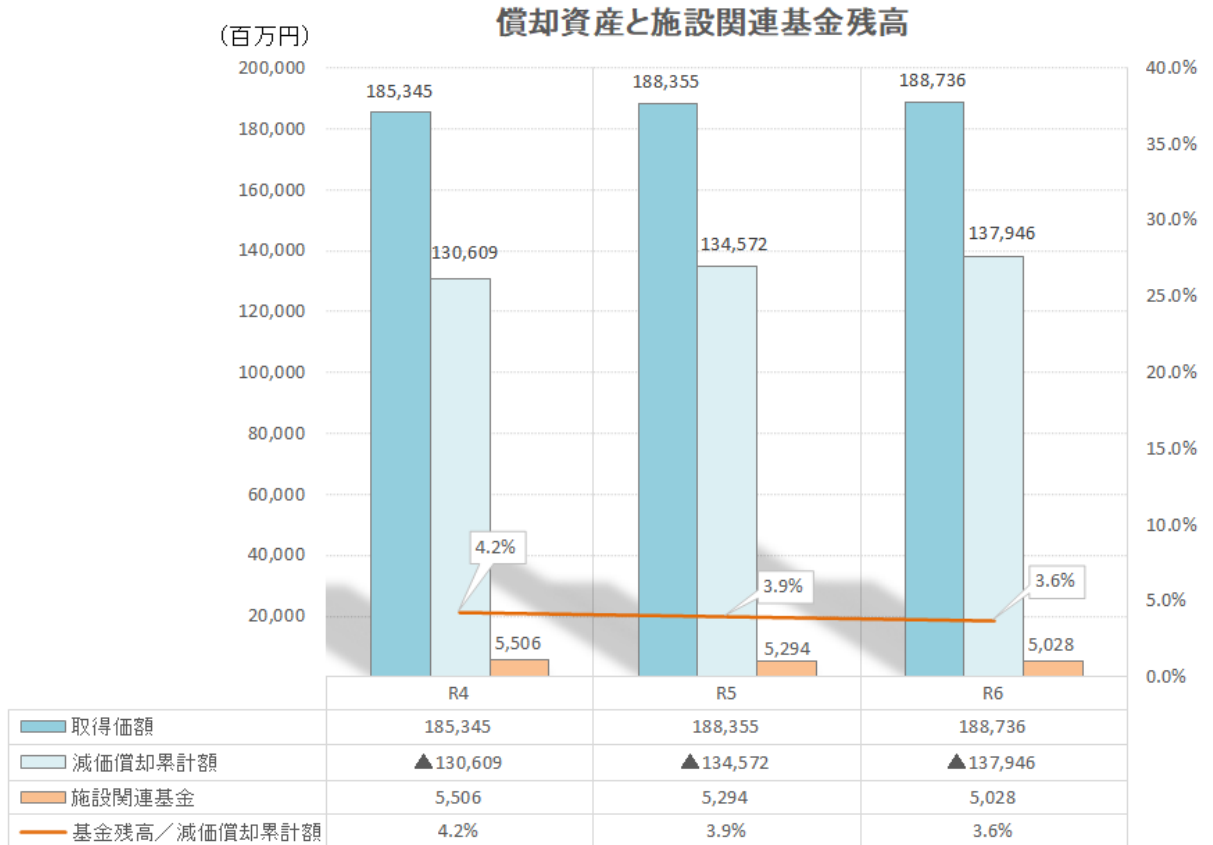
	R4	R5	R6	対前年	平均値 R5	
					県内	全国
一般会計等	70.5	71.4	73.1	1.7	64.4	64.8
全体会計	60.7	62.1	63.9	1.8		
連結会計	59.1	61.1	62.1	1.0		

ポイント

- ・すべての会計において前年度に比べ増加となりました。一般会計等の内訳として事業用資産の数値が61.1%（前年比+0.7%）、インフラ資産が77.1%（前年比+2.0%）と、インフラ資産で老朽化が進んでいます。
- ・年々増加傾向にあり、平均値と比較しても高い水準にあります。

【参考1】償却資産と施設関連基金残高（一般会計等）

※施設関連基金…公共施設整備基金、駅周辺整備基金、学校施設等整備基金、茨城県フラワーパーク施設整備基金、ふれあいの森施設整備等基金、観光施設整備等基金、石岡市庁舎整備基金、石岡市営墓地整備等基金



将来の資産更新必要額を表す減価償却累計額に対する、資産更新のための積立である施設関連基金の割合は、学校施設等整備基金や公共施設整備基金の減少により、前年度の3.9%から0.3%減少しました。個別施設計画や公共施設等総合管理計画において予定されている将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のためにも計画的に積み立てを行っていく必要があると考えられます。

II 資産と負債の比率 「将来世代と現役世代との負担の分担は適切か」

(1) 純資産比率 [純資産合計／総資産合計]

総資産のうち、現役世代が負担している返済義務のない純資産がどのくらいの割合であるか表したものです。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

(単位：％)

	R4	R5	R6	対前年	平均値 R5	
					県内	全国
一般会計等	63.3	63.2	62.4	△0.8	68.3	72.7
全体会計	52.8	53.4	53.2	△0.2		
連結会計	55.7	55.3	56.1	0.8		

ポイント

- ・一般会計等・全体会計では資産・純資産ともに減少しましたが、純資産の減少割合が上回ったため減少しました。連結会計では資産が減少し、純資産が増加したため、増加となりました。
- ・平均値と比較しても低い水準にあります。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

[特例地方債を控除した地方債合計／公共資産(事業用資産＋インフラ資産)]

社会資本整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを、将来の負担となる地方債などの負債で、どれだけ負担したのかを表したものです。「将来世代負担比率」ともいいます。この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高くなります。

(単位：％)

	R4	R5	R6	対前年	平均値 R5	
					県内	全国
一般会計等	20.7	22.3	23.3	1.0	18.3	20.0

ポイント

- ・特例地方債を除外した地方債残高が増加し、資産が減少したため、増加しました。
- ・近年増加傾向にあり、平均値と比較してもやや高い水準です。合併特例債や長寿命化改修事業、除却事業などによる地方債増加が要因の一つと考えられます。

Ⅲ 負債の状況 「財政に持続可能性があるか」

(1) 業務・投資活動収支 [業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立 金支出 - 基金取崩収入]

資金収支計算書から、財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより算出したものです。当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であると言えます。

(単位：百万円)

	R4	R5	R6	対前年	平均値 R5	
					県内	全国
一般会計等	1,639	△755	△305	450	578	832
全体会計	2,968	149	198	51		
連結会計	3,095	361	167	△194		

ポイント

- ・令和6年度より、指標の名称が基礎的財政収支（プライマリーバランス）から業務・投資活動収支へ変更となりました。
- ・一般会計等においては、前年度同様、業務・投資活動収支はマイナスの結果となっております。業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、財務活動収支もマイナス（償還＞起債）となっておりますが、人件費・物件費の増加や国庫支出金の減少により業務活動収支の黒字幅が縮小し不足が生じ、資金残高が減少している状態です。
- ・公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に業務・投資活動収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、業務・投資活動収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

IV 行政コストの状況 「行政サービスは効率的に提供されているか」

(1) 市民1人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

行政コストを市民一人当たりで算定したものです。同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。

(単位：千円)

		R4	R5	R6	対前年	平均値 R5	
						県内	全国
一般会計等	行政コスト	409	423	455	32	398	518
	人件費	74	79	90	11		
	減価償却費	60	61	63	2		
	補助金等	77	76	78	2		
全体会計	行政コスト	591	612	644	32		
	人件費	80	85	98	13		
	減価償却費	80	81	83	2		
	補助金等	257	264	267	3		
連結会計	行政コスト	698	727	764	37		
	人件費	90	95	109	14		
	減価償却費	90	89	94	5		
	補助金等	346	361	364	3		

ポイント

- ・ 人件費や委託料等の増加に加え人口減少の影響もあり、市民一人当たり行政コストは大きく増加しています。
- ・ 一般会計等においては、類似団体平均値より低い水準にありますが、人口区分県内平均値と比較すると高い水準となっています。
- ・ 減価償却費の費用負担は年々増加傾向にあります。改めて将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

V 受益者負担の状況 「歳入はどのくらい税金等で賄われているか」

(1) 受益者負担の比率 [経常収益／経常費用]

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出したものです。

(単位：％)

	R4	R5	R6	対前年	平均値 R5	
					県内	全国
一般会計等	2.5	2.7	2.3	△0.4	3.1	3.6
全体会計	4.7	4.9	4.5	△0.4		
連結会計	7.3	7.0	7.0	0.0		

ポイント

- ・一般会計等・全体会計においては経常費用が増加し、経常収益が減少したため、前年度と比べて減少しています。
- ・平均値よりも低めの傾向であり、適切な受益者負担の比率については今後も検討の余地があるものと考えられます。

3 分析のまとめ

各指標を集約すると、以下のとおりです。

- ① 市民一人当たりの資産は人口区分県内平均値より大きいものの、インフラ資産の老朽化が進んでいます。
- ② 受益者負担については前年度以前から類似団体平均値を下回っていることから、適切な受益者負担の比率については今後も検討の余地があるものと考えられます。

この中で、特に課題であるのが、①で挙げた資産の老朽化への対応です。老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも高く、事業用資産と道路等のインフラ資産ともに老朽化が進んでいます。

老朽化対策を行わないことは、維持管理費用の増加による行政コスト増を招く要因ともなります。一方、資産全てを更新することは、地方債を財源とする場合、資産とともに負債も大きく増加することになるため、これまで以上に公共施設等総合管理計画と連動した財政運営をしていく必要があります。

資料 2-1 各分析指標の説明

<p>資産の状況</p>	<p>資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。</p>	
<p>市民1人当たり資産額</p>	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	<p>市民1人当たり資産額とすることにより、市民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。</p>
<p>歳入額対資産比率</p>	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	<p>これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。</p>
<p>有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)</p>	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	<p>有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。 ※有形固定資産のうち土地、物品、建設仮勘定資産は除きます。</p>
<p>資産と負債の比率</p>	<p>資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。</p>	
<p>純資産比率</p>	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	<p>将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。</p>
<p>社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)</p>	$\frac{\text{地方債合計}}{\text{公共資産(有形固定資産+無形固定資産)}}$	<p>社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。 ※地方債合計では特例地方債（臨時財政対策債等）は除かれます。</p>
<p>負債の状況</p>	<p>負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。</p>	

市民1人当たり負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	市民1人当たり負債額とすることにより、市民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
業務・投資活動収支	$\begin{aligned} &\text{業務活動収支} \\ &+ \text{支払利息支出} \\ &+ \text{投資活動収支} \\ &+ \text{基金積立金支出} \\ &- \text{基金取崩収入} \end{aligned}$	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
市民1人当たり行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを市民1人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。なお、市民1人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。